

土木・建築連携 に関するアンケート

アンケートWG

アンケートWG・幹事 中村光(名古屋大学)

アンケートWGメンバー構成

主査	広田直行	日本大学	日本建築学会
幹事	中村 光	名古屋大学	土木学会
委員	上田多門	深圳大学	土木学会
	今村文彦	東北大学	土木学会
	羽藤英二	東京大学	土木学会
	渡邊武志	パシフィックコンサルタンツ	土木学会
	真田純子	東京工業大学	土木学会
	小林將志	JR東日本	土木学会
	新美達也	パシフィックコンサルタンツ	土木学会
	三輪準二	土木学会	土木学会
	委員	野口貴文	東京大学
田中麻里		群馬大学	日本建築学会
清家 剛		東京大学	日本建築学会
岡崎太一郎		北海道大学	日本建築学会
斉藤雅也		札幌市立大学	日本建築学会
瀬田史彦		東京大学	日本建築学会
小野田泰明		東北大学	日本建築学会
小野寺篤		建築学会	日本建築学会

アンケートWGの活動状況

□ 土木学会と日本建築学会の連携に関する1次アンケート(2022年9月実施)

✓ 連携に対する考えを知るための簡易なアンケート

→2022年12月のシンポジウムで報告。Webに結果掲載

□ 土木学会と日本建築学会の連携に関する2次アンケート(2023年9月実施)

✓ 1次アンケート結果を受けて、連携に対する詳細なアンケート

✓ 学生と社会人に分けて調査

✓ 志望理由、仕事への意識、学会への意識、待遇や社会価値など建設業全般に関わる意識調査も追加

→2023年10月のシンポジウムで結果速報報告。

Webに発表資料掲載。

2次アンケート結果の詳細な分析中。その一部を報告。
詳細な分析の結果全体は、整理でき次第webで公開。

2

2次アンケート回答者の属性

単位：人

回答者	総数	3,992(532)						
	学生	354(96)			社会人	3,638(436)		
	土木	176 (34)	建築	169 (59)	土木	1,711 (143)	建築	1,587 (233)
	土木建築 以外の 理系	7 (2)	その他 文系	2 (1)	土木建築 以外の 理系	247 (36)	その他 文系	93 (24)

※()内は女性の数

- 信頼レベル95%、許容誤差±5%の必要サンプルは384
- 上記信頼性を有する回答は全体、社会人全体、社会人女性全体、土木全体、建築全体となる。

設問一覧

NO.	設問
1	回答者の属性
2	回答者の専門分野
3	土木・建築の志望理由やイメージ
4	土木・建築の役割や魅力
5	仕事への意識(再就職、将来の地位、海外志向)
6	学会に対する意識
7	土木・建築の連携
8	土木・建築分野の待遇や社会価値

設問一覧

NO.	設問
1-1	年齢
1-2	性別
1-3	現在の立場
2-1	学部、学科等の種別
2-2	現在所属または希望している専門分野等の種別 学生時に所属した学部、学科等の専門分野等の種別
2-3	現在のあなたの所属
2-4	現在あなたが主に携わっている、あるいは社会人時代に主に携わっていた業務における専門分野
3-1	志望理由
3-2	①土木系あるいは建築系を学ぶ前に持っていたイメージで特に良いものは？
3-5	②現在のイメージで特に良いものは？
3-3	①土木系あるいは建築系を学ぶ前に持っていたイメージで特に悪いものは？
3-6	②現在のイメージで特に悪いものは？
3-4	土木系あるいは建築系を学んでいる現在のイメージは？ 土木系あるいは建築系の現在あるいは社会人だったときのイメージはどんなものか？
3-7	土木系あるいは建築系の分野で、最も興味のある分野(最新の情報、技術の活用を前提)

設問一覧

NO.	設問
4-1	土木工学(あるいは土木技術者)、建築学(あるいは建築設計者・技術者)の重要な役割(3つまで選択可)
4-2	土木工学(あるいは土木技術者)、建築学(あるいは建築設計者・技術者)の魅力(2つまで選択可)
4-3	土木・建築分野において今後特に取り組むべき災害(3つまで選択可)
4-4	土木建築分野における情報通信技術(ICT)の役割や今後重要となる事項をどのように考えますか。(3つまで選択可)
5-1	土木や建築分野での就職を考えている方はどのような業種に就職したいと思っておりますか？ 土木や建築分野で再就職するなら、どのような業種に就職したいと思っておりますか？
5-2	あなたは、就職したらどのような地位・役職を目指したいですか？ あなたは、今後どのような地位・役職を目指しますか？
5-3	①あなたは何故「幹部職」や「マネジメント職」を目指したいのですか？ ②あなたは何故「マネジメント職以外」を目指したいのですか？
5-4	あなたは、将来、海外で活躍したいと思っておりますか？ あなたは、海外で活躍したいと思っておりますか？
5-5	①あなたが、海外勤務を基本としたいのは何故ですか？ ②あなたが、国内勤務を基本としたいのは何故ですか？
5-6	土木・建築分野の他の分野を再度学び直すことが可能ならどんな分野を学びますか？
5-7	土木・建築系の異なる業種につくとしたら、どのような業種につきたいと思っておりますか？

6

設問一覧

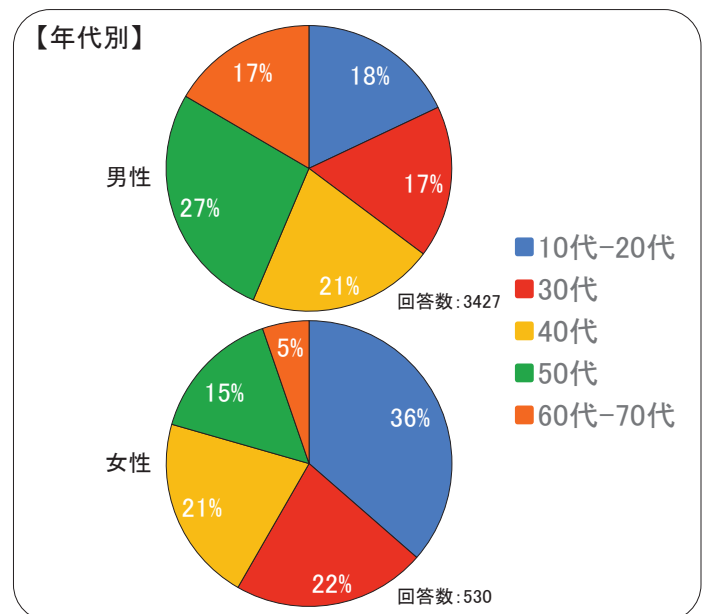
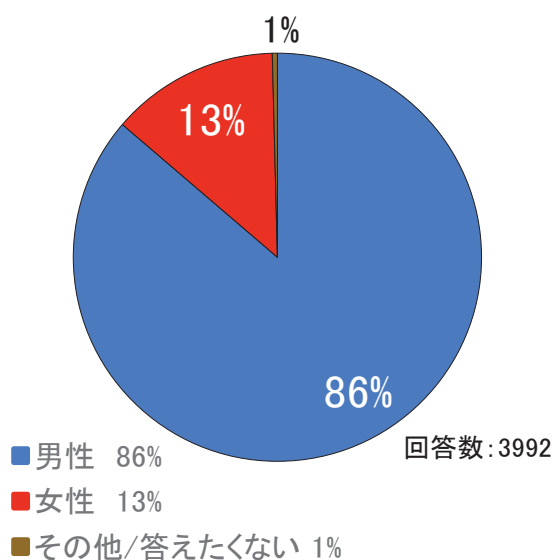
NO.	設問
6-1	学会への所属情報
6-2	学会に①入会した理由、②入会していない理由
6-3	学会が行っている活動の内、よく理解している活動(3つまで選択可)
6-4	学会に期待したいと思っている活動(3つまで選択可)
7-1	土木学会と日本建築学会は本来一つの学会として活動すべきと思っておりますか？
7-2	①現在、業務上や研究上で、土木と建築で連携の必要性は感じておりますか？ ②現在、連携の必要性を感じないのはなぜですか？
7-3	現在、業務上や研究上で、土木と建築とが分かれていることで不便を感じたことはありますか？
7-4	①土木・建築が連携するにあたって、どのようなところに不便を感じておりますか？(3つまで選択可) ②今後、土木と建築はどのような内容に対して連携して取り組むべきと考えますか？(3つまで選択可)
7-5	『人の命と財産を守る』ために、土木と建築は具体的にどのような事柄に対して、特に連携して取り組むべきと考えますか？(3つまで選択可)

7

設問一覧

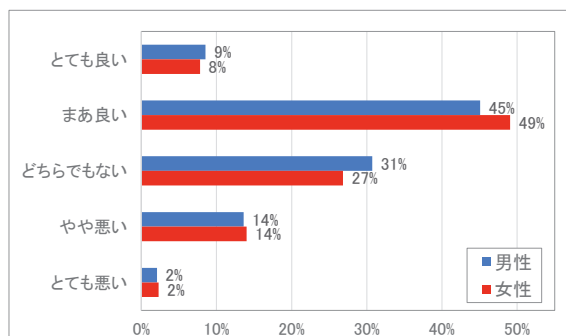
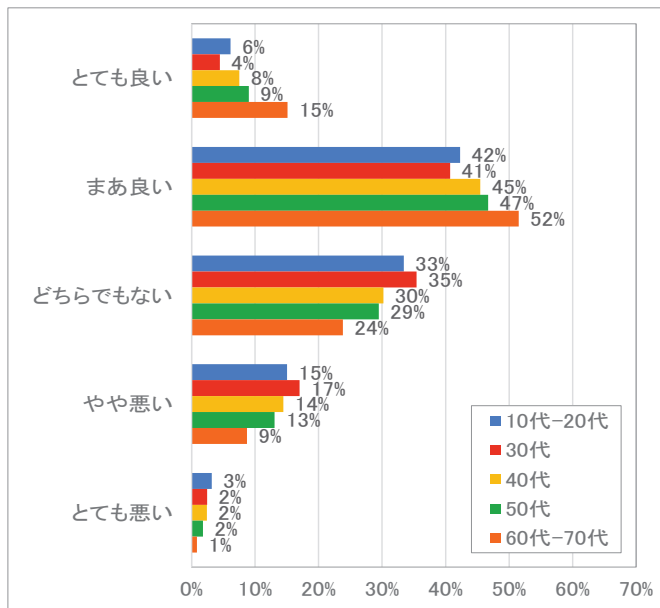
NO.	設問
8-1	仕事や研究を遂行するにあたって、安全性、経済性の確保、法令遵守、期限順守など高い倫理観が求められることにより、現在の状況にストレスを感じていますか？社会人経験者の方は、過去の経験を踏まえストレスの感じ方についてどのように考えますか？
8-2	ストレスを感じる方にお聞きします。どうしたらストレスが軽減できると思いますか？（2つまで選択可）
8-3	①建設業全体に対して、担い手、働き手の待遇は適正だと思いますか？ ②建設業全体に対して、担い手、働き手の待遇は、どのような改善がなされるべきだと思いますか？特に有効だと思うものを選択して下さい。（2つまで選択可）
8-4	①建設技術者の社会的な地位は、適正に評価されていると思いますか？ ②建設技術者の社会的な地位が適正に評価されていないと感じるのはどのような時ですか？（2つまで選択可） ③建設技術者の社会的な地位が適正に評価されるためには、どのような改善がなされるべきだと思いますか？（2つまで選択可）

1-1, 1-2.年齢・性別



- 全回答数の内、男性が86%と多数を占めた
- 女性は10代-20代、30代の割合が高い

3-4.土木系あるいは建築系の現在あるいは社会人だったときのイメージはどんなものか？(社会人及び社会人経験者)

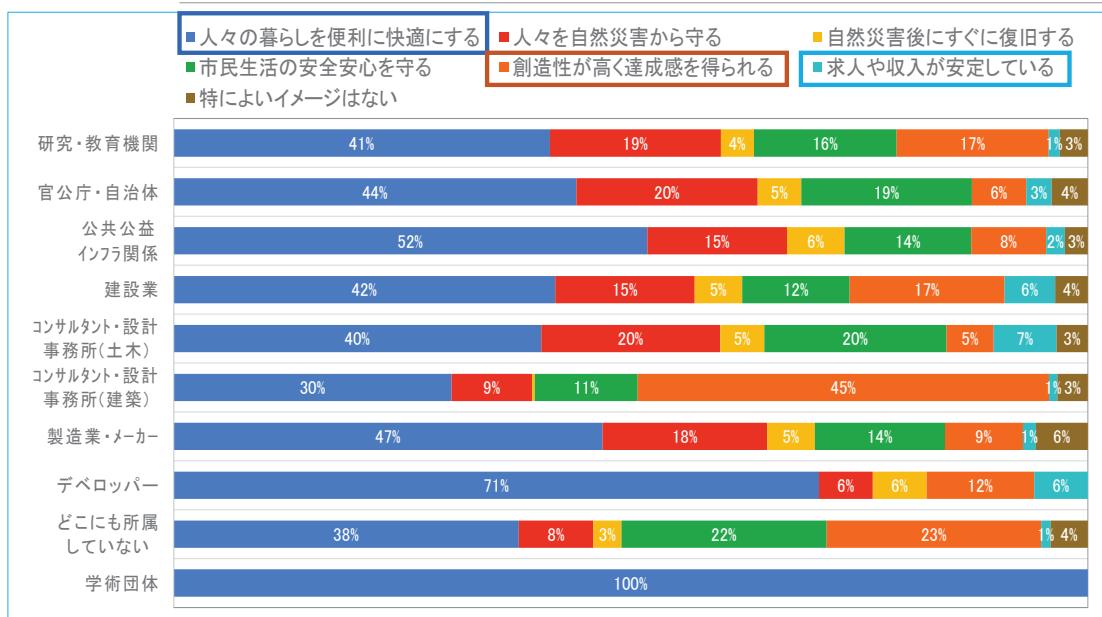


年代	回答数
10代-20代	473
30代	700
40代	838
50代	1011
60代-70代	596
合計	3618

性別	回答数
男性	3190
女性	436
合計	3626

- 「やや悪い」、「とても悪い」の割合は、2割以下であり少数であった
- イメージが「悪い」比率は30代が最も多く、年代が高いほどイメージが「良い」の割合が高い
- イメージの良い悪いについては、男性、女性の差はほとんど見られなかった

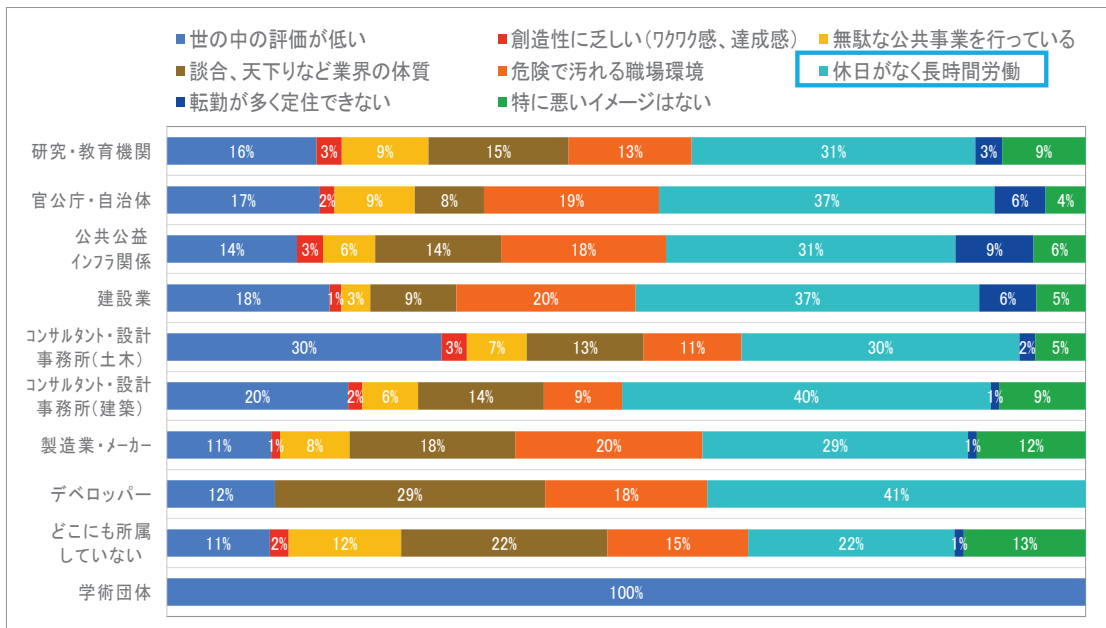
3-5.土木系あるいは建築系のイメージのうち、現在のイメージで特に良いものは？(社会人及び社会人経験者、業種別)



現在の所属	回答数
研究・教育機関	583
官公庁・自治体	252
公共公益 インフラ関係	635
建設業	1174
コンサルタント・設計事務所(土木)	291
コンサルタント・設計事務所(建築)	329
製造業・メーカー	211
デベロッパー	17
どこにも所属していない	98
学術団体	1
合計	3591

- インフラ関係は、「人々の暮らしを便利に快適にする」の割合が高い
- コンサル・設計事務所(建築)は、「創造性が高く達成感を得られる」の割合が高い
- 業種によらず、「求人や収入の安定」に対するイメージは良くない

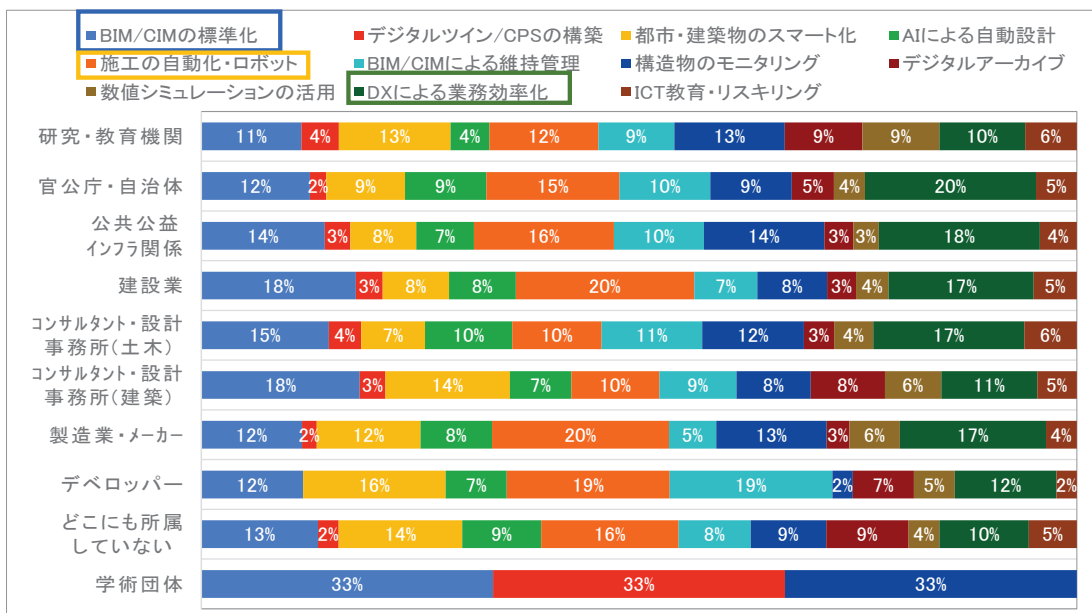
3-6.土木系あるいは建築系のイメージのうち、現在のイメージで特に悪いものは？（社会人および社会人経験者、業種別）



現在の所属	回答数
研究・教育機関	583
官公庁・自治体	252
公共公益 インフラ関係	635
建設業	1174
コンサルタント・設計事務所(土木)	291
コンサルタント・設計事務所(建築)	329
製造業・メーカー	211
デベロッパー	17
どこにも所属していない	98
学術団体	1
合計	3591

- ・ 業種によらず、「長時間労働」に対する不満が高い
- ・ コンサル・設計事務所(土木)は、「世の中の評価が低い」と感じる割合が比較的高い

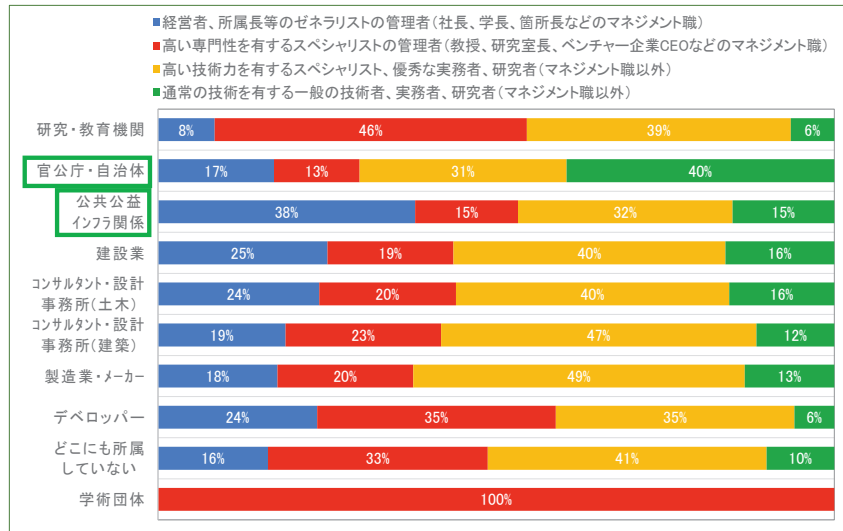
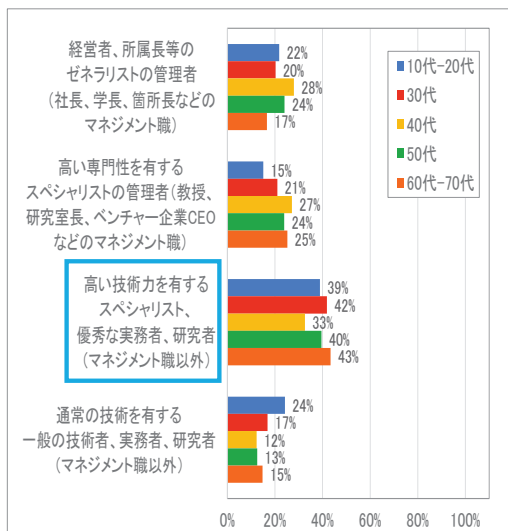
4-4.土木建築分野における情報通信技術(ICT)の役割や今後重要となる事項をどのように考えますか。(3つまで選択可)(社会人および社会人経験者、業種別)



現在の所属	回答数
研究・教育機関	583
官公庁・自治体	252
公共公益 インフラ関係	635
建設業	1174
コンサルタント・設計事務所(土木)	291
コンサルタント・設計事務所(建築)	329
製造業・メーカー	211
デベロッパー	17
どこにも所属していない	98
学術団体	1
合計	3591

- ・ 「BIM/CIMの標準化」、「施工の自動化・ロボット化」、「DXによる業務効率化」、「都市・建築物のスマート化」を選ぶ割合が全業種で比較的高い
- ・ 建設業、製造業・メーカーの現場に近い業種は、「施工の自動化」が重要とする割合が高い
- ・ 官公庁・自治体、インフラ関係は、「DXによる業務効率化」の割合が高い

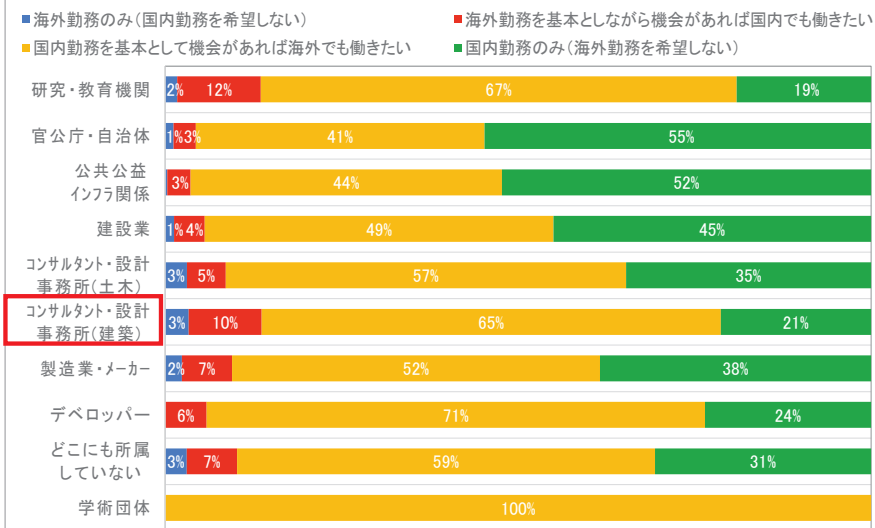
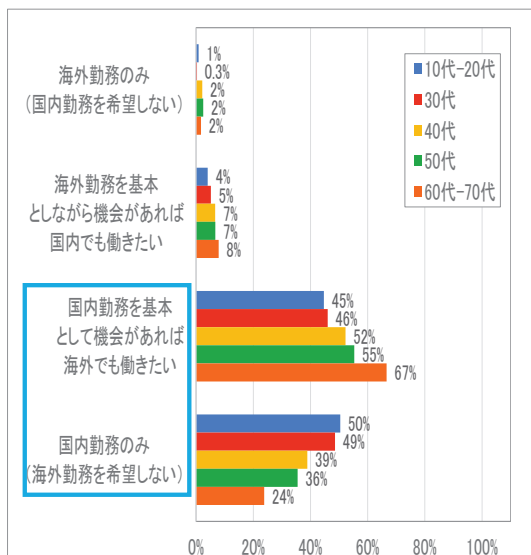
5-2.あなたは、今後どのような地位・役職を目指しますか？(年齢・業種別)



- 全年代で「スペシャリスト、優秀な技術者、研究者(マネジメント職以外)」を目指す割合が高い
- 10～20代は、「スペシャリスト(マネジメント職以外)」に次いで、「一般技術者、実務者、研究者(マネジメント職以外)」を目指す割合が高い
- 官公庁・自治体は、「一般技術者、実務者、研究者(マネジメント職以外)」の割合が特に高い
- インフラ関係は、「ゼネラリストの管理者」の割合が特に高い

14

5-4.あなたは、海外で活躍したいと思いますか？ 40歳以上の方は40歳以下に戻れた場合に海外で活躍 したいと思いますか？(年齢・業種別)



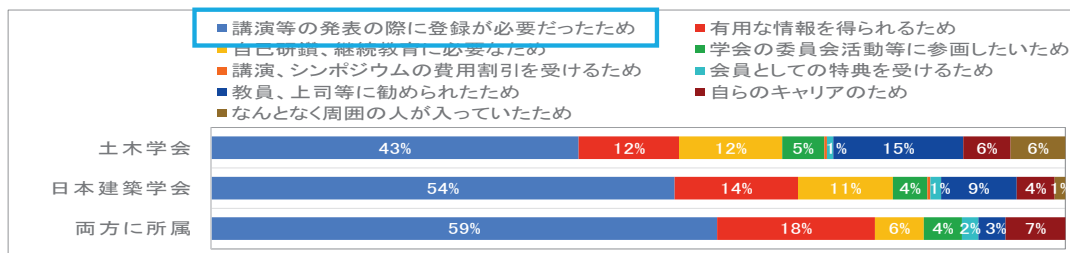
- 全年代で「国内勤務を基本」、「国内勤務のみ」を目指す割合が大半を占めた
- 若い世代ほど、「国内勤務のみ」を希望する割合が高い
- 官公庁・自治体、インフラ関係は、半数以上が「国内勤務のみ」を希望している
- 研究・教育機関、コンサル・設計事務所(建築)は、「海外勤務を希望」の割合が比較的高く、「国内勤務のみ」の希望がやや低い

15

6-2.学会に①入会した理由

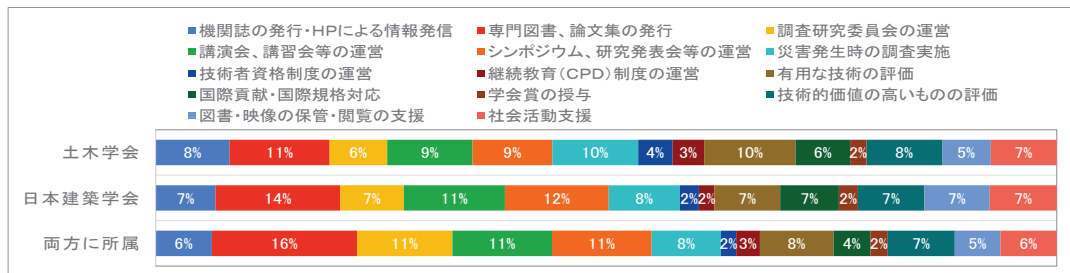
6-4.学会に期待したいと思っている活動(3つまで選択可)

・入会した理由



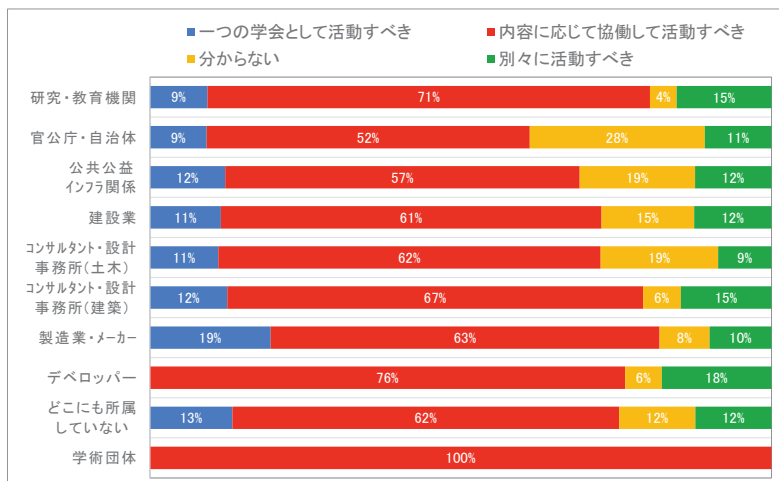
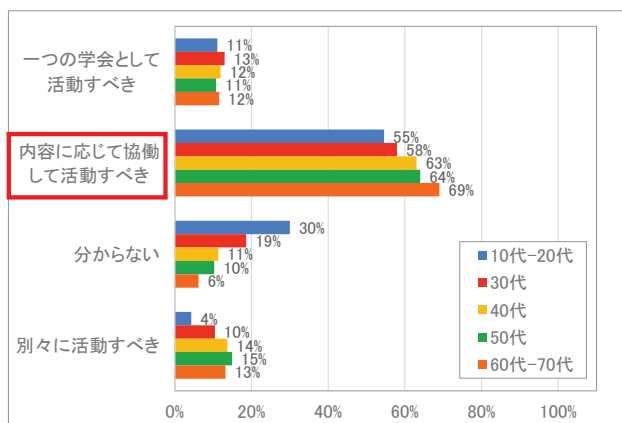
所属学会	回答数
土木学会	953
日本建築学会	1683
両方に所属	157
合計	2793

・期待したい活動



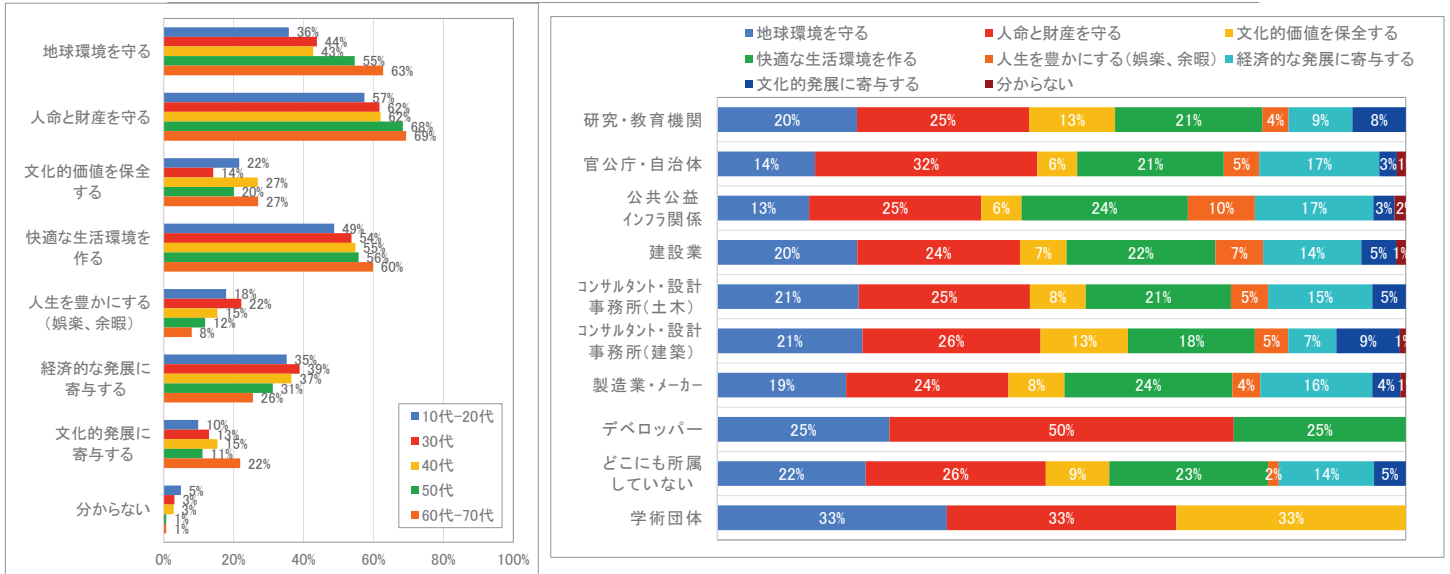
- ・ 入会理由は、両学会とも「発表に必要であったため」の割合が高い。次いで、日本建築学会は、「有用な情報を得られる」が高く、土木学会は「教員・上司のすすめ」の割合が高い
- ・ 学会の活動については「専門図書、論文集の発行」が最も多いものの、その他の活動も、比較的万遍なく期待されている

7-1.土木学会と日本建築学会は本来一つの学会として活動すべきと思いますか？(年代別、業種別)



- ・ 全年代で「内容に応じて協働して活動すべき」の割合が高く、年代が高いほどその割合が高い
- ・ 業種に関わらず、「内容に応じて協働して活動すべき」の割合が高い

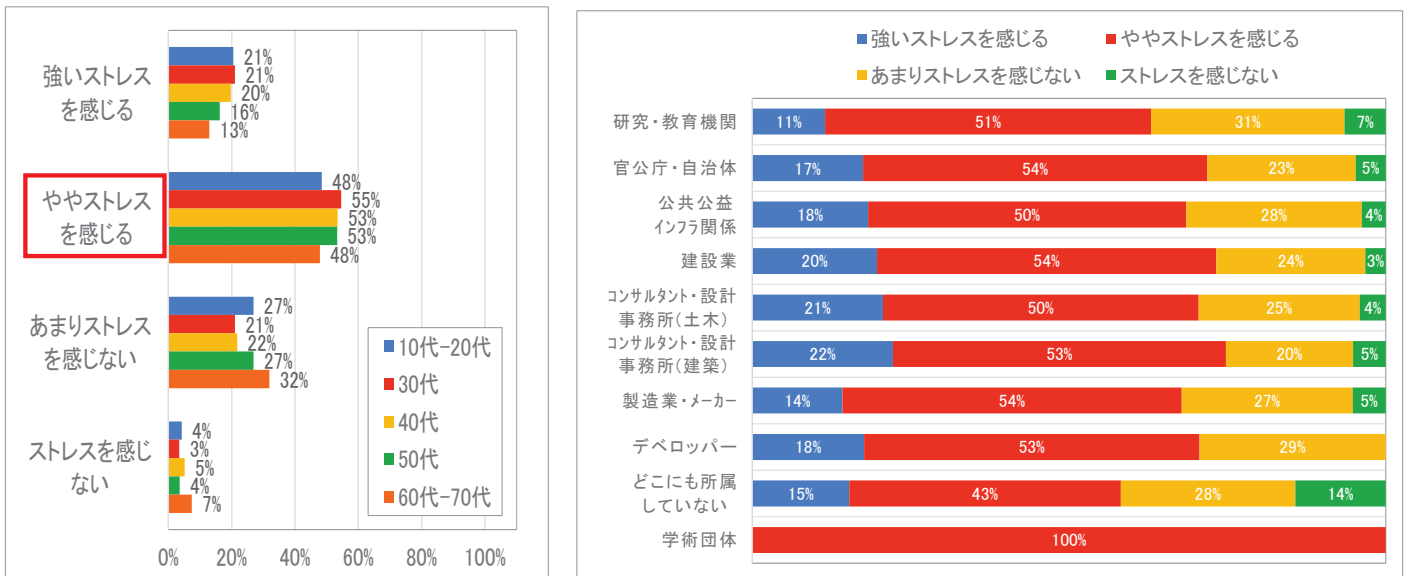
7-4. 今後、土木と建築はどのような内容に対して連携して取り組むべきと考えますか？（年代別、業種別）



- 全年代で「人命と財産を守る」、「快適な生活環境をつくる」、「地球環境を守る」の割合が高く、年代が高いほどその割合が高くなっている
- 業種に関わらず、上位3項目の割合が高い

18

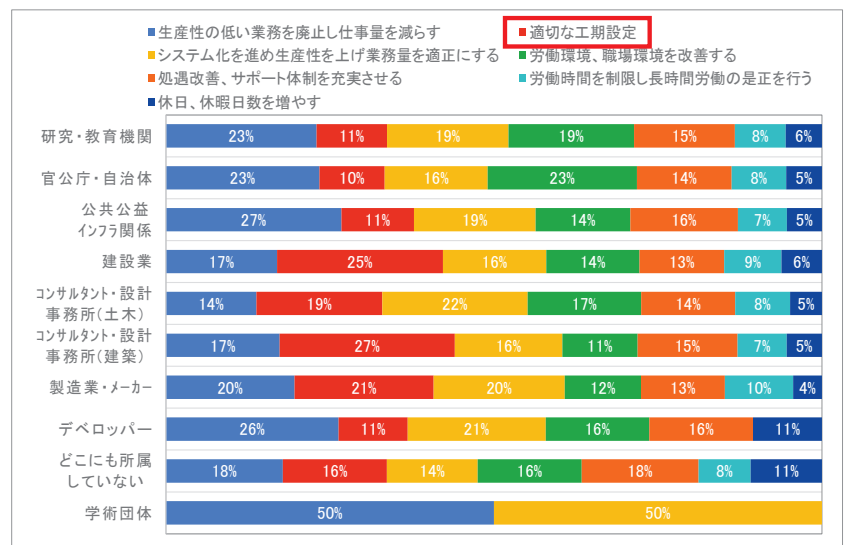
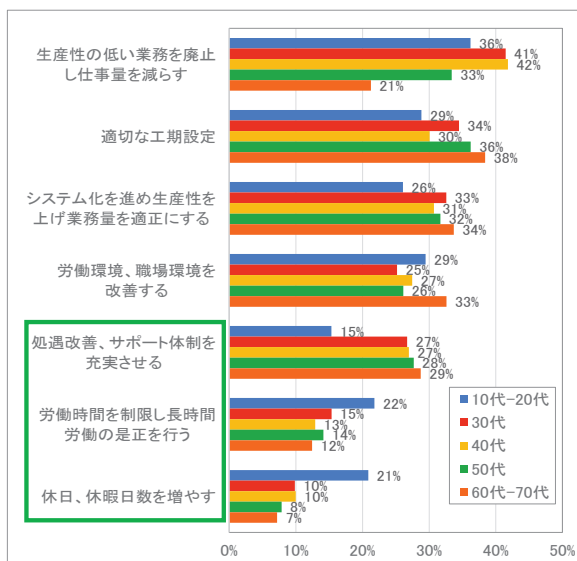
8-1. 仕事や研究を遂行するにあたって、安全性、経済性の確保、法令遵守、期限順守など高い倫理観が求められることにより、現在の状況にストレスを感じていますか？社会人経験者の方は、過去の経験を踏まえストレスの感じ方についてどのように考えますか？（年代別、業種別）



- 全年代で「ややストレスを感じる」の回答が最も多く、半数程度の比率である
- 30代が最も「ストレスを感じる」比率が高い。30代をピークに「ストレスを感じる」割合が漸減する
- コンサル・設計事務所の「強いストレスを感じる」割合が比較的高い

19

8-2. ストレスを感じる方にお聞きします。どうしたらストレスが軽減できると思いますか？（2つまで選択可）（年代別、業種別）



- 50代までの現役世代は、「仕事量を減らす」、「適切な工期設定」、「業務量を適正にする」、「労働環境を改善する」の割合が高い
- 10～20代と30代以降では傾向が若干異なる。10～20代は「労働時間の制限、長時間労働の是正」、「休日、休暇日数を増やす」、30代以降は「処遇改善」の割合が比較的高い
- 建設業、コンサル・設計事務所(建築)は、「適切な工期設定」の割合が高い
- 研究・教育機関、官公庁・自治体、インフラ関係は、「生産性の低い業務の廃止」の割合が高い

アンケートにご協力頂き、ありがとうございました。
今後、全体の回答に対する詳細な分析を行い、その結果を公表する予定です。

ご清聴ありがとうございました。